

経済動向調査

2019年10月～12月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2020年3月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2019年10月～12月)

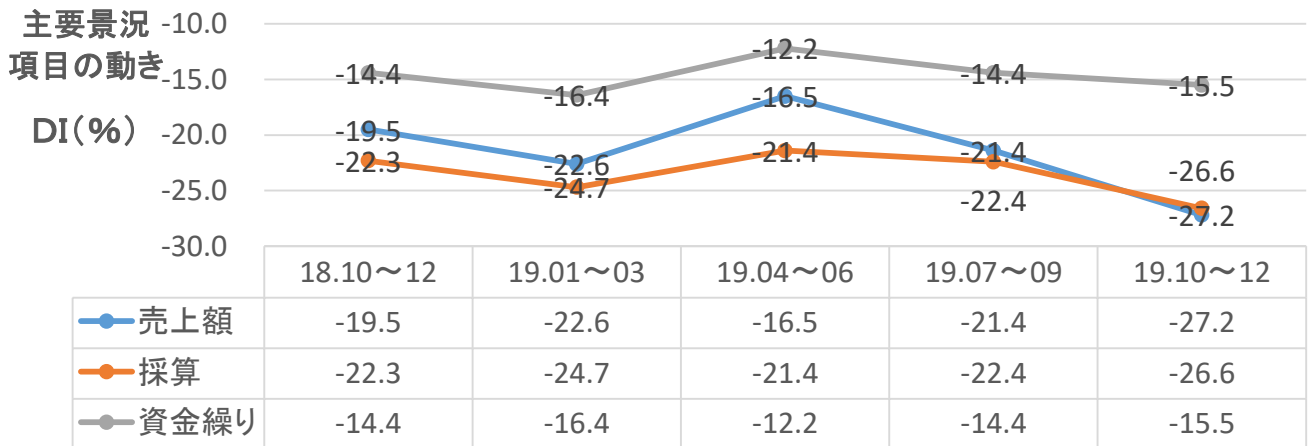
・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2019年10月～12月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

製造業・小売業を中心に、中小企業の景況はさらに後退



経営指導員のコメント

・台風19号により一部事業所で被害があった。川の増水により重機が流されたり浸水により機械の使用不可の事業所、土砂崩れによる倉庫への土砂の流入などの被害の他、停電により数日間の操業停止(金属加工業)や停電での食材廃棄(食品製造)などの被害あり。宿泊業ではキャンセルが出ている事業所もあり、今後の間接被害も想定される。(長野県佐久市望月商工会)

・9月、10月は消費税増税の駆け込み需要、その反動といった影響が若干聞こえてきたが、11月になって落ち着きを見せてきた感がある。(群馬県笠懸町商工会)

・プラスチックの製造業では、廃業する事業所に対して廃業間際まで発注があった。これは、業界の人手不足が理由と考えられる。一方、機械金属加工業では、急に発注元から発注がなくなり、従業員を休ませることを検討している事業所がでてくる。理由は中国関連の製造が減少していることが考えられる。(富山県富山市南商工会)

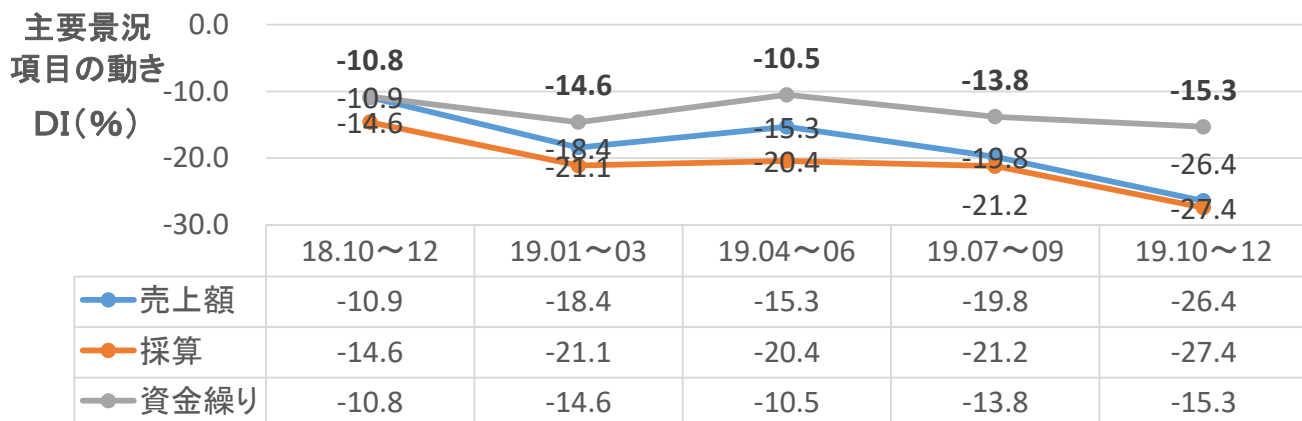
・台風19号の影響により、忘新年会を自粛する企業、自治体、各種団体等の影響により宿泊業及び飲食店の売上げが前年比激減。関連する食材、酒類、クリーニング等の企業も前年比売上で大幅に減少している。(長野県戸倉上山田商工会)

・積雪が無く観光客や市民が出歩きやすいため、経営状況は活発な状況にあります。金融機関の貸出態度は特に問題はない。(岐阜県高山山西商工会)

・台風補修など建築業を中心とした補修受注が続く中、観光業など首都圏客を対象とした事業所を中心に消費税増税及び景気悪化などの影響が若干、みられはじめています。(静岡県南伊豆町商工会)

〈製造業〉

売上、採算で大きく悪化

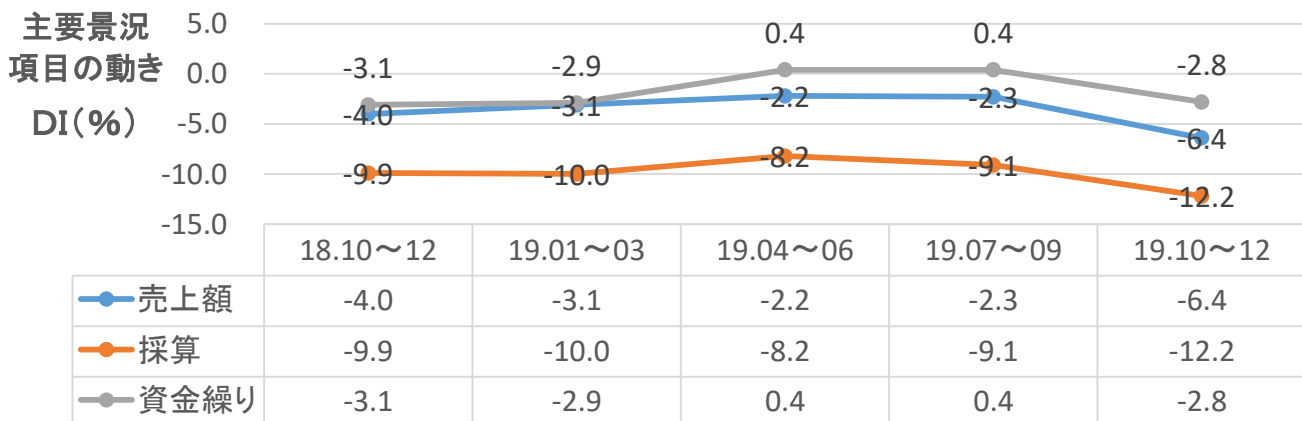


経営指導員のコメント

- ・食品製造業で2か所ある工場の内1か所が、台風の影響で、工場閉鎖状態にある。
(長野県戸倉上山田商工会)
- ・従業員250名ほどの金属加工業は、台風19号の被害による停電のため本社工場が4日間の操業停止となったが影響は最小限にとどまった。直接被害の無かった小規模の金属加工関係事業所も、取引先の台風被害などの影響が出てくる事業所もあるものと思われる。
(長野県佐久市望月商工会)
- ・精密機械器具関連の製造業では、依然として米中貿易摩擦の影響で受注減が続いている。更に、働き方改革により時間外労働の削減等の導入で、人件費比率が上昇し厳しい状況となっている。
(長野県泰阜村商工会)
- ・機械金属加工業の事業所で、急に発注元から発注がなくなり、従業員を休ませることを検討している事業所がでている。理由は、中国関連の製造が減少していることが考えられる。
(富山県富山市南商工会)

〈建設業〉

主要3DIは悪化したものの、他と比較すると低下幅は緩やか

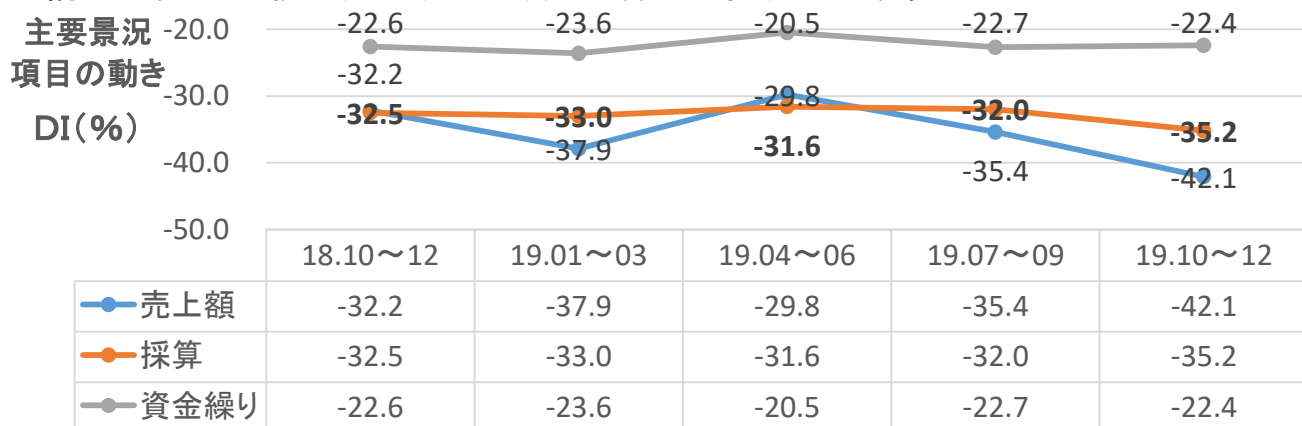


経営指導員のコメント

- ・台風19号により川沿いの事業所では重機が流されたり土場が削られるなどの被害もあったが、復旧関係の需要も増えている。市内全域では工事必要箇所や修復が必要な建物が多数あり、望月管内だけでなく広い範囲での工事需要が増えている。
(長野県佐久市望月商工会)
- ・土木工事関連の建設業は、台風19号による被災地とは長野県内でも離れているため、復旧工事に関わることはないが、比較的仕事量は確保できている。
(長野県泰阜村商工会)
- ・暖冬少雪により、もともとの建設業の仕事が例年よりも遅くまで実施できた側面もあるが、多くの建設事業者が除雪に携わっているため、暖冬少雪は景況の悪化をもたらしている要素が強い。
(新潟県妙高高原商工会)

〈小売業〉

構造的要因が続き低迷するが、資金繰りはわずかに改善

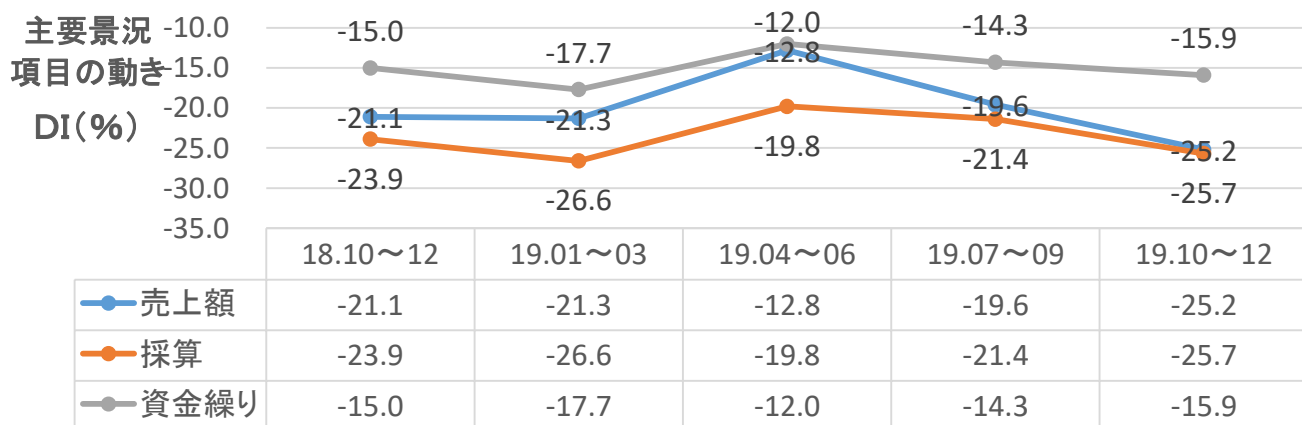


経営指導員のコメント

- ・台風19号での停電のため、冷凍・冷蔵商品などに影響があった。(長野県御代田町商工会)
- ・台風19号による被害(風評被害含む)は、宿泊業・飲食業の11月以降においてもキャンセルや予約の減少となっており、その影響により食品小売り(業販)の売上減少が続いている状況である。(長野県戸倉上山田商工会)
- ・軽減税率対象外の商品を扱う小売業では、増税に対する駆け込みが活発でなかった分反動の影響もあまり大きく感じられていない。しかし、仕入価格や必要経費が増加して採算が悪化している。(長野県泰阜村商工会)
- ・衣料品や食料品といった生活用品を扱う店舗は、プレミアム商品券等の追風もあり、緩やかに回復しているが、事業所の景況感は低いままである。(山梨県山梨市商工会)

〈サービス業〉

供給要因に加え、需要面での懸念も上昇



経営指導員のコメント

- ・当地域は例年12月から3月はスキー客でにぎわうが、暖冬少雪でスキー場の営業開始時期が遅れたうえ、オープン後も一部コースのみ滑走可能の状況が続いた。そのため、スキー目的の宿泊キャンセルが相次ぎ、宿泊業やスキーレンタル業は売上が大きく減り、景況が急速に悪化している。宿泊業に関連する飲食業やクリーニング業も同様の傾向。一方、理美容業については影響の大きな変化はみられない。(新潟県妙高高原商工会)
- ・理美容業では、定期的な固定客を予定しているが、11月は何となく売上が減少した。経営者からは、消費税アップに伴い、一般客の心理的な部分が働き、散髪する期間を少し長くしているように思うと意見があった。(富山県富山市南商工会)
- ・宿泊関連のサービス業は、台風等の悪天候により、キャンセルが相次ぎその後も伸び悩み予測より下回って推移している。(群馬県中之条町商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2019.9.30 現在	2019.12.31 現在	増減	2019.9.30 現在	2019.12.31 現在	増減
佐久穂町	11,025	10,972	▲53	4,332	4,312	▲20
小海町	4,647	4,577	▲70	2,009	1,949	▲60
佐久市臼田	13,171	12,987	▲184	5,651	5,568	▲83
佐久市全体	98,957	98,921	▲36	41,919	41,953	34

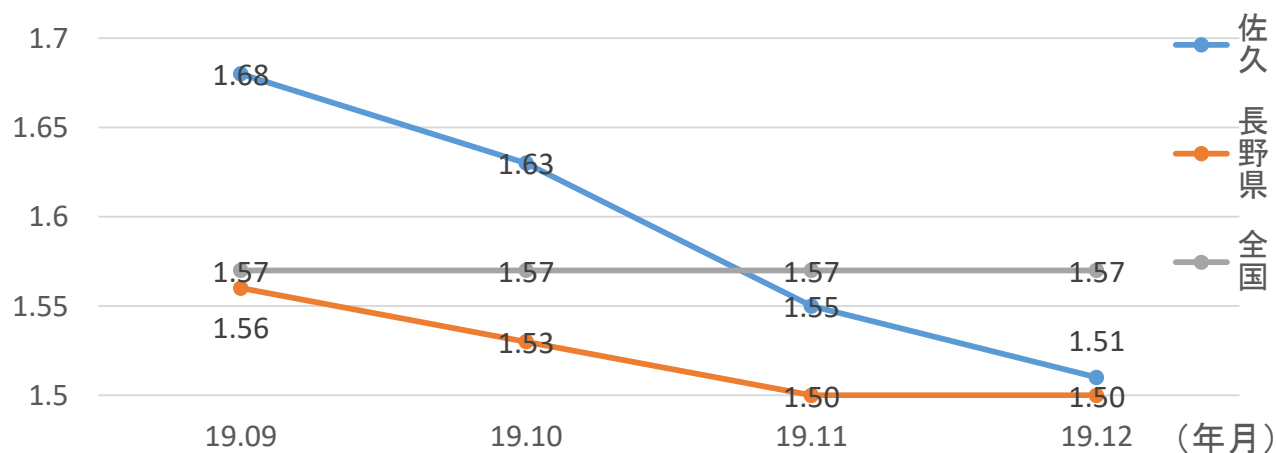
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

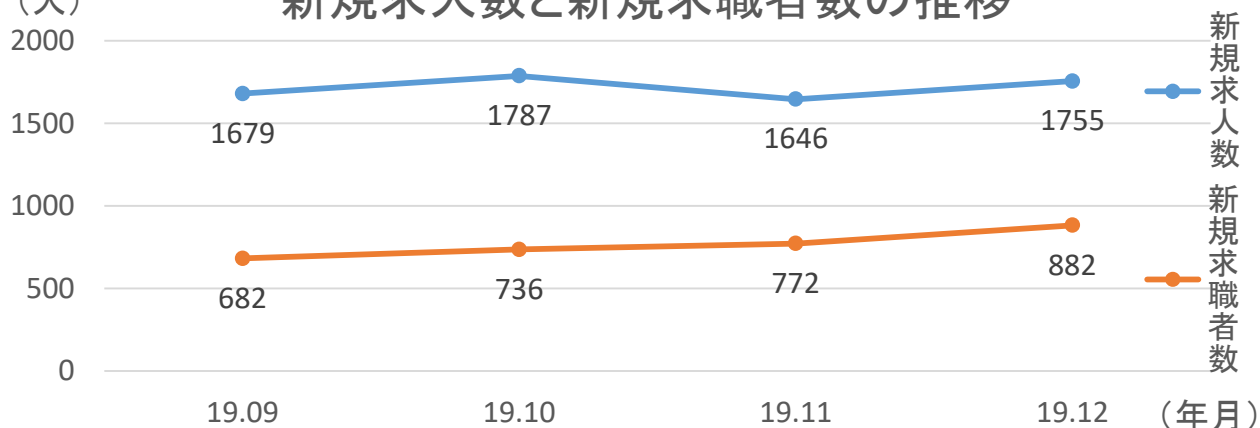
有効求人倍率の推移



②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

新規求人数と新規求職者数の推移



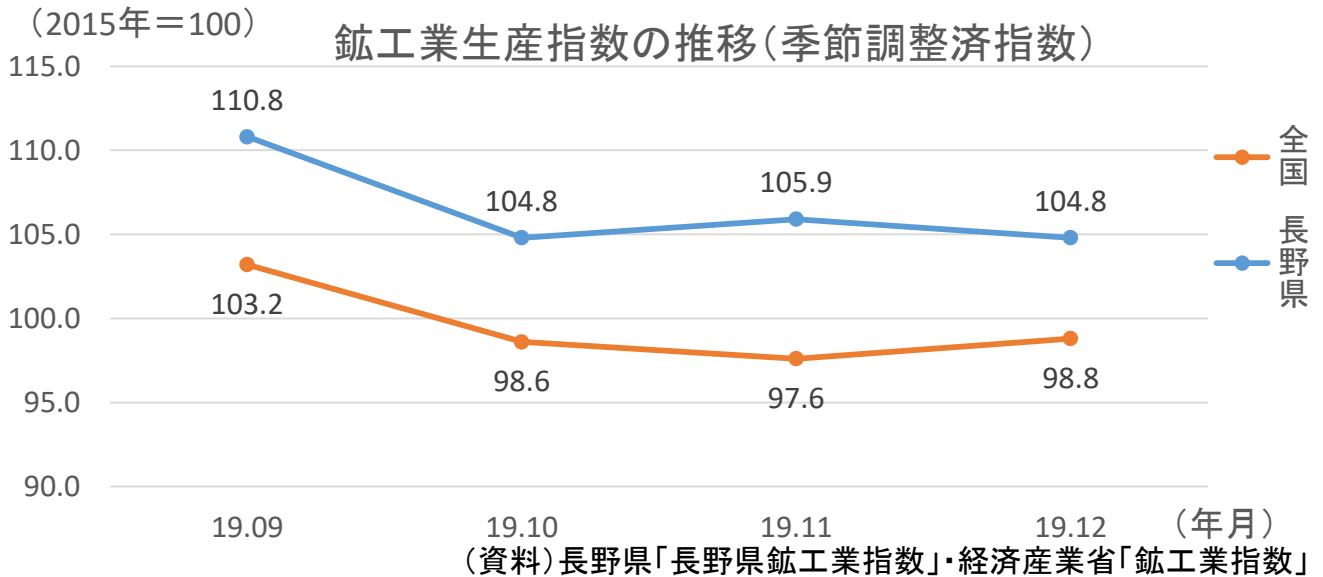
(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

県内の生産・出荷は、2カ月ぶりの低下

鉱工業生産指数

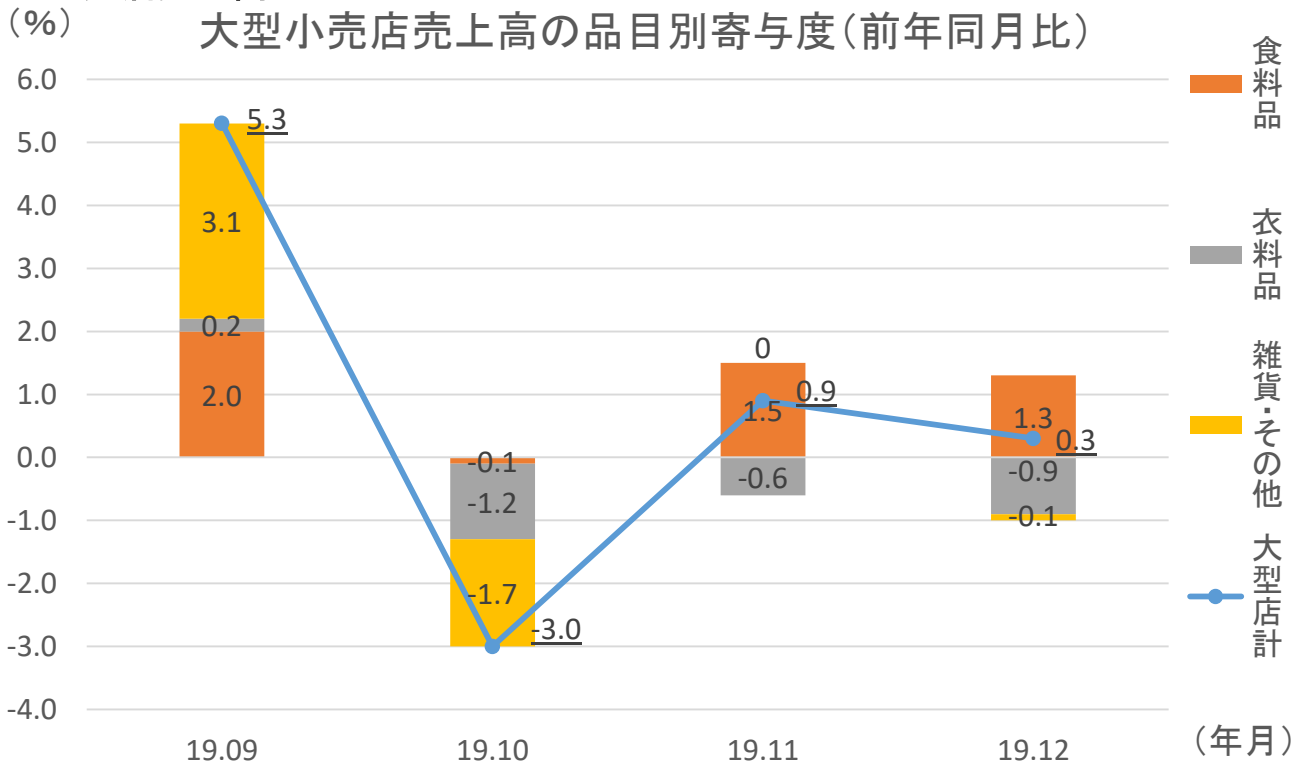
※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。



4. 個人消費

消費税増税に伴う反動はあったものの、2カ月連続前年上回る

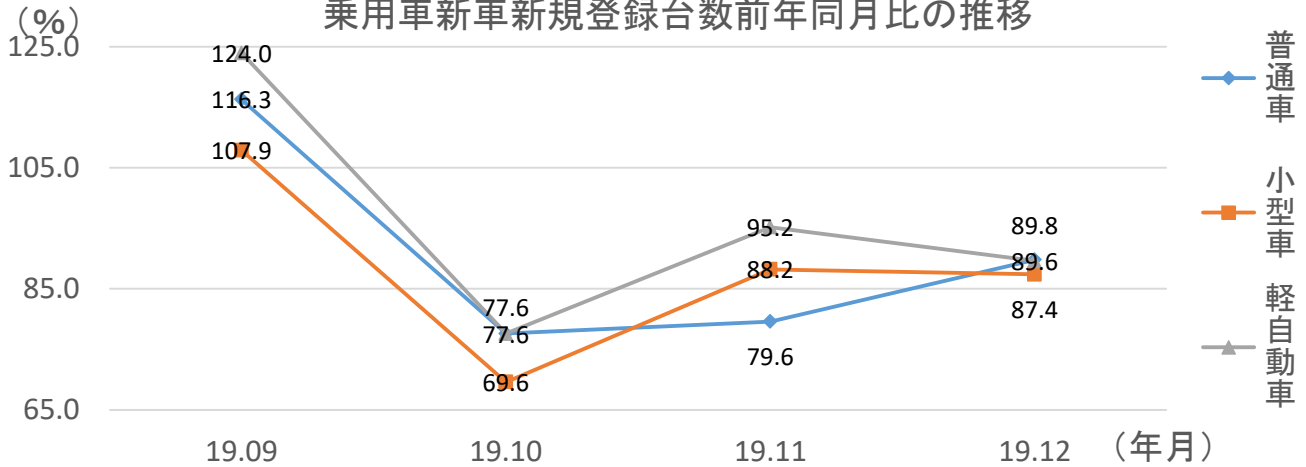
大型小売店売上高



新規登録台数は、消費税増税に伴う反動受け、3カ月連続前年下回る

新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



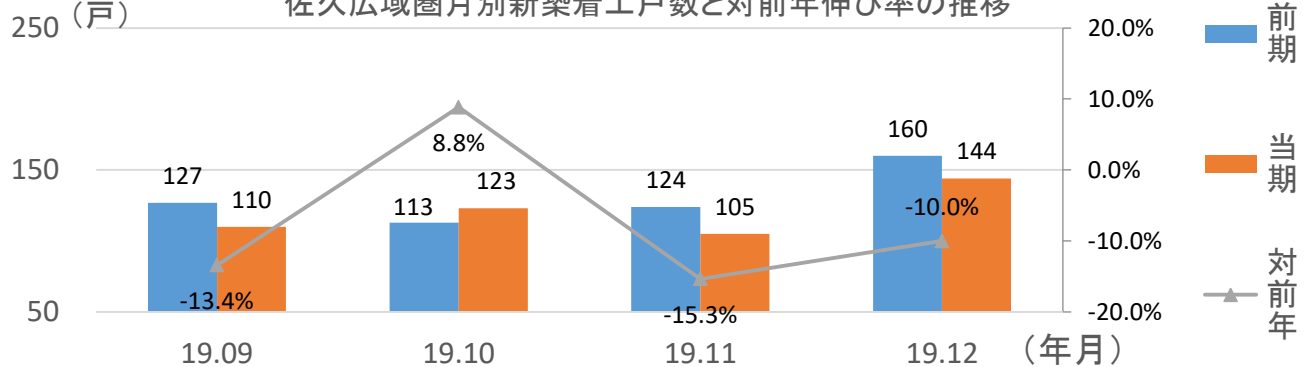
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

建物投資は、6カ月ぶりに前年上回るも低調続く

月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

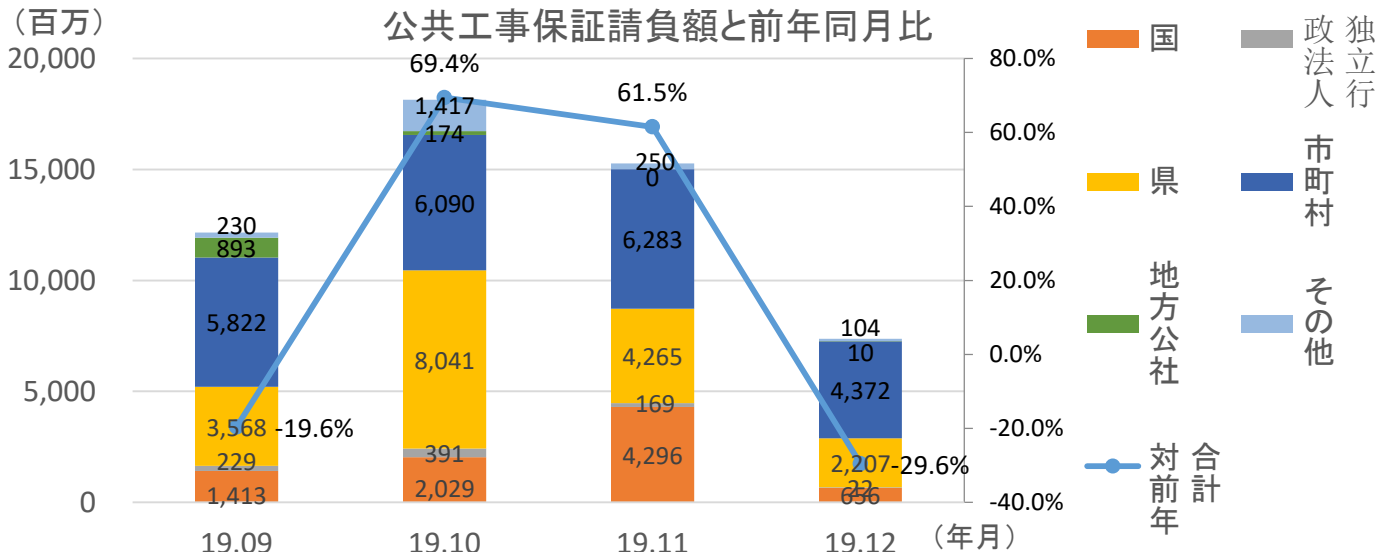


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は、一時的に上昇したものの減少に転じる

公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

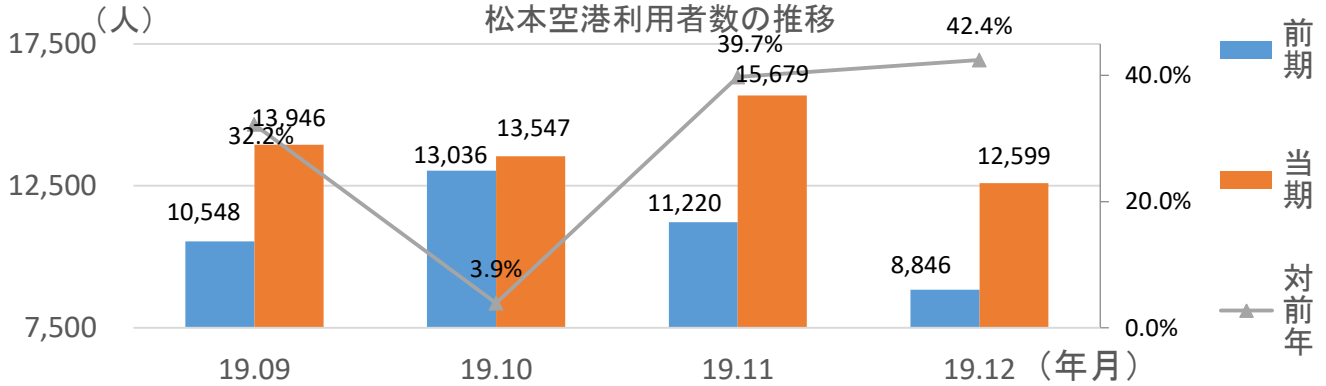


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

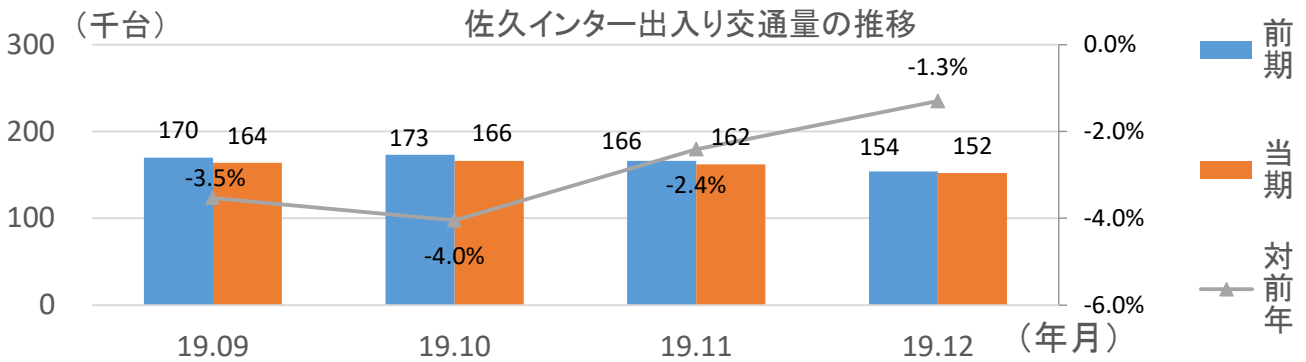
松本空港利用者数は、15カ月連続前年上回り、年間では14.2%増加

松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量は、7カ月連続前年下回り、年間では2.7%減少

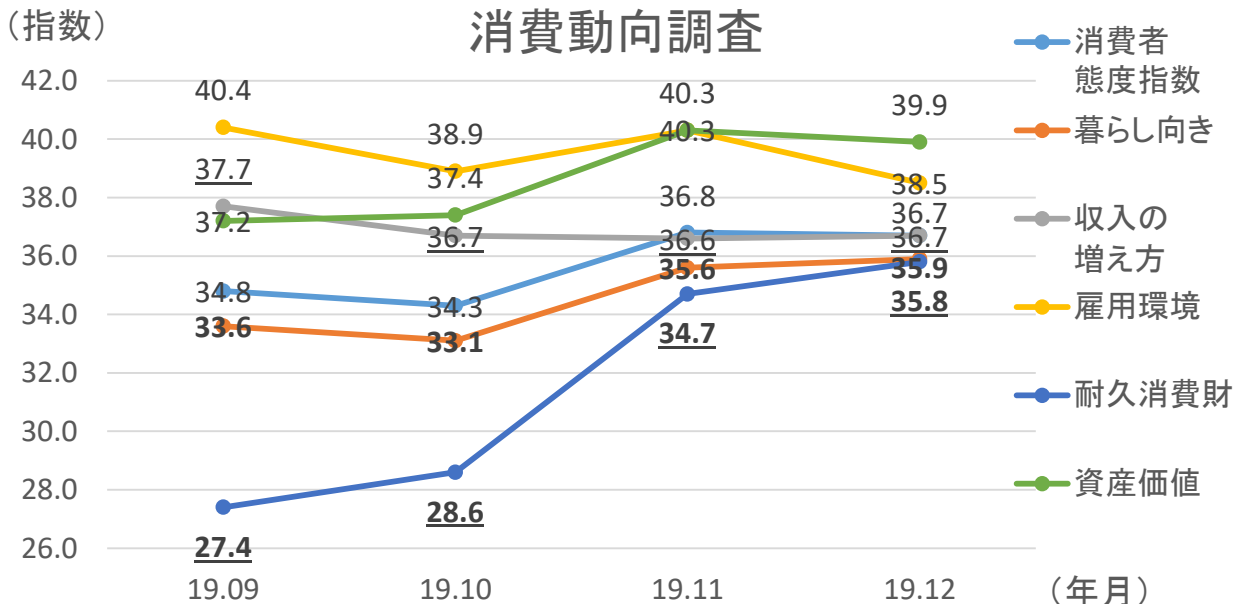
佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

長野県内商工業被害、806億円に拡大、台風19号、26日時点。

2019/12/28 日本経済新聞(地方経済面)

長野県は27日、台風19号による商工業関係の被害額が26日時点で806億円になったと明らかにした。被害件数は888件で、843件を中小企業が占めた。中小の被害額は415億円。中堅企業は被害件数8件で被害額が37億円、大企業は37件で353億円だった。全体のうち、工業被害が425億円、商業被害が380億円。県が同日明らかにした、公共施設を含めた県内の被害総額(26日時点)は2640億円に膨らんだ。

長野県内大型店売上高、10月は3%減。

2019/12/28 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)がまとめた10月の長野県内大型小売店売上高(売り場面積調整前)は、前年同月比3%減の209億円だった。消費増税後の反動減や台風19号の影響で衣料品や化粧品は大幅に落ち込んだものの、軽減税率が適用された食料品の減少は限定的だった。衣料品は16.9%減の12億円、化粧品などの「雑貨・その他」は15.6%減の20億円と大幅に落ち込んだ。9月までに衣料品や宝飾品などで高額の駆け込み消費があったことから、反動減が出たと同研究所はみている。一方で、食料品は0.1%減の176億円だった。軽減税率が適用されたことで、落ち込みは衣料品などに比べて小幅だった。長野経済研究所によれば、台風19号で浸水して休業したスーパーなどがあつたほか、物流網の寸断で商品が届かないケースもあり、売上げを押し下げたという。

長野県内景況感、製造業が悪化、10~12月、台風19号など影響、財務事務所。

2019/12/12 日本経済新聞(地方経済面)

長野財務事務所が11日に発表した10~12月期の法人企業景気予測調査によると、長野県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業でマイナス19.6だった。7~9月期に比べて2.3ポイント低下した。米中貿易摩擦の長期化に加え、10月に県内を襲った台風19号の影響もあり、製造業の悪化が目立った。非製造業は改善が見られたものの、全体を補えなかった。BSIは景況感が「前期に比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を差し引いて算出する。全産業で「下降」が「上昇」を上回る状況は、5期連続となっている。製造業はマイナス23.2と、前期に比べて6.8ポイント悪化した。下降に影響が大きかった業種は食料品製造業や木材・木製品製造業など。食料品製造業からは「設備投資を行っていた工場が台風被害にあつた。復旧の見通しが立たず、生産もストップしている」との声が聞かれた。非製造業は1.6ポイント改善のマイナス16.5だった。建設業やコンサル関連のサービス業などが上昇に寄与した。

後継者不在企業64.6%、長野県内、民間調べ、「小規模」で多く。

2019/12/04 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンクの長野県内にある3支店がまとめた、県内後継者不在企業動向調査によると、後継者がいない企業の割合は64.6%だった。前年に比べて0.3ポイントの低下となった。全国平均(65.2%)を0.6ポイント下回ったものの、その差は年々縮小傾向にある。なかでも、売上高や資本金が小さい企業における後継者不足が顕著になっている。資本金別にみると、1000万円未満の企業の後継者不在率は70.9%で他の区分に比べて最大となった。売上高の規模別にみても、5000万円未満が77.1%と最も多かつた。近年の県内企業の倒産状況をもとに小規模企業の比率が高く、後継者不足を含めて経営問題が深刻化している。後継者がいない企業の代表者の年齢も調べたところ、60代が49.5%とほぼ半数だった。70代でも36.6%にのぼり「代表の年代が高い区分に属する企業でも後継者不足の水準は低くない」(帝国データバンク)。調査は10月時点で、県内約4900社を対象とした。

消費者態度指数が最低、長野県内10月、6期連続で低下、民間調べ。

2019/11/27 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)がまとめた10月の長野県内消費者態度指数は前回調査(7月)に比べて1.7ポイント低い36.7だった。低下は6期連続で、調査を開始した2016年7月以来過去最低になった。同研究所は10月の消費税増税で消費者心理が悪化したほか、駆け込み需要の反動が出たとみている。指標を構成する4要素のうち、「収入の増え方」を除く3項目で低下した。特に「耐久消費財の買い時判断」は5ポイント低い34.3と低下幅が最も大きかつた。増税前の駆け込み需要で買い替えの動きが進み、反動減が表れたとみられる。「暮らし向き」は0.1ポイント低い35.8、「雇用環境」は2ポイント低下し37.6だった。消費者が予想する1年後の物価見通しは「上昇する」「やや上昇する」の合計が74.7%で、前回よりも4.3ポイント下がった。「低下する」「やや低下する」は計6.9%だった。調査は10月1日に1000世帯を対象にインターネットで実施した。

甲信越の街角景気3カ月ぶり悪化、10月。

2019/11/12 日本経済新聞(地方経済面)

内閣府が11日発表した10月の景気ウォッチャー調査(街角景気)で、甲信越地域の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比7.9ポイント低下の34.9だった。3カ月ぶりに悪化した。10月に長野県などを襲った台風被害や消費税増税の反動減が響いた。調査は10月下旬に長野、新潟、山梨の3県で実施。86人から有効回答を得た。回答者からは「台風19号で交通機関が不通となり、ツアーや個人旅行が中止になったため来客数は大きく減少している」(観光名所の職員)や、「消費税増税、台風19号と水害の影響で消費マインドは急激に落ちている」(スーパーの経営者)といった声が聞かれた。2~3カ月先の見通しを示す先行き判断DIは37.1と2.7ポイント改善した。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・日本経済新聞